イージス・アショアに関する防衛省の説明

秋田県総務部総務課

- 1 日 時 平成30年7月23日(月) 15:00 ~16:30
- 2 場 所 秋田県庁特別会議室
- 3 来庁者岡防衛政策局次長、深澤東北防衛局長 ほか
- 4 応対者 佐竹知事、堀井副知事、名越総務部長
- 5 発言内容

(岡防衛政策局次長)

回答書に基づき説明

(知 事)

最近、イージス・アショアに関連し、今日も6,000億円だとか、先般はレーダーはSPY-6ではなくSSRに決まったとの話しが出て、官邸からおしかりをもらったと。また、ロッキード・マーチン社の副社長からは、日本のイージスは、ルーマニアやポーランドと違って、弾道ミサイル及び一般対空用も装填するということも出ています。どれが本当か分からず、真偽も定かでない様々な情報が飛び交っています。我々も、色々な話しが外から出てくることから、防衛省の情報管理について心配を覚えざるを得ません。2千億が6千億になるということで、国家予算であるので我々が言うことではありませんが、国会での議論も錯綜してきます。それならばTHAADでも同じではないかとの記事も出ます。防衛省の中でも、色々な議論があるようです。制服組の皆さんはプロですので色々な意見がありますので、情報が錯綜しているのではないのか。そうした中で、我われはそれをどう受け止めればよいのか。基本的な問題として不安を感じます。

今回、最初の地元に対する不安感或いは問題意識を高めたのは、「最適候補地」という言葉ですね。政務官、大臣が来られた時に、居住地が近いということを初めて分かったようでしたが、これを決める時に図面を見れば分かるんですね。決定する際に、どういう段階を踏んで、そこら辺について全く、たまたま海岸部に近い自衛隊の演習

場があって、イージス・アショアの射程距離を見ますと山口県、秋田県のあたりで円を描くとそうだろうなと思うかもしれませんが、「最適」という言葉自身は、あまりにも地域感情を無視しています。これがもし、東京都で何かを配置する時に、最適候補地が数理的にやったら皇居の中だとした場合、最適とは言えないでしょう。我々としては「最適」という言葉は、最低でも外していただきたい。

「最適」というのは、基地の脆弱性、住居に近いということは基地に脆弱性があるということであり、これは当たり前であります。一般の駐屯地のような隊員が多く住んでいるところと違い、重要な装備であるイージスの場合、2か所で日本を弾道ミサイルから守るための兵装・装備ということで、値段も高い最高の装備であります。これを守るに当たり、すぐ側に住宅があるとすれば、その基地は脆弱であるということが言えます。防衛技術の面からそう取らざるを得ない。だから、「最適」という言葉は当たりません。

林野庁の所管の山林原野の中には、海岸部に近いものもあります。しかも、人家もそうない、道路もある、それほど険しくなく、ある程度伐採すれば何とかなる可能性があります。防衛省だけの問題ではなく、イージス・アショアが国家的な装備だとすれば、省庁の枠を超えて、例えば秋田或いはこの周辺で林野庁の土地を含めて検討すべきですが、調査はしていないでしょう。9ページに「1平方キロ以上の土地数量がある国有地は、資源エネルギー庁が所管する秋田国家石油備蓄基地と東北森林管理局が所管する国有林野のほか、該当するものはございませんでした。」という回答がありましたが、石油備蓄基地はすぐ分かります。国有林野については、そういう海岸の近くのところで場所は全く無かったのか、そのあたりの調査はしていないと思います。防衛省の所管の土地だけで国家的なイージス・アショアの問題を処理しようとする問題意識は、もう少し高機能の基地を作るというのであれば、相当金をかけても基地としての脆弱性あるいは民生施設に対するある程度の距離、そういう障害がないところで選ぶということであれば、それでもいいわけでしょう。可及的速やかにと言っても、秋田でも山口でも住民が最後まで納得しなければ出来ないでしょう。まず、こちらを探すというのが一方であっていいのではないでしょうか。

7ページに緩衝地帯という言葉があり、この緩衝地帯については、一般的には保安距離を意味します。これには、2つの観点があり、一つは電波の影響で、これは距離の2条に比例して減衰します。もう一つがテロ攻撃、あるいは直接攻撃、この場合に基地以外の住宅地あるいは民生施設に影響を与えないこと。そうしますと、弾道ミサイル、核弾頭は別にして、一般的な艦対地、空対地ミサイル・砲、テロの場合、海岸部からはやりません。一番有効なのは、民間の住居で人口が密集している地域から撃ち込むのがやりやすい。なぜかというと、そこには反撃出来ないでしょう。これはテロの第一原則。そうしますと、住宅地にそれほど大きな砲は持ち込めませんが、例えばRPG程度のものであれば持ってこれます。そうしますと、射程700~800mはあるので、それが届く範囲以上離さないと緩衝とは言えません。これも常識です。そうしますと、あの場所では民地や道路から最低でも1キロ以上離れていないと対応出来ません。

ルーマニアの場合、1平方キロに、データサイト、管理施設、発射装置が3か所で びっしり配置されています。どれも重要です。イージス艦のように1か所に纏めるこ とも出来るでしょうが、陸上の場合、それによって別の影響も出てくると思います。 緩衝地帯についての考え方、一定の幅、面積が必要だということになり、それについ てどのように考えているのか。

基地防衛については、例えば、PAC-3、高射砲、対空砲など色々な装備、短SAMを含めて、PAC-3は射程が20キロで、緊急時に、車力基地のPAC-3を運んでくるのか、あるいは対空砲を常時そこに置くのか。そういうことをすると、また場所が必要になります。同じ場所に対空砲とPAC-3を同時に置くことは、戦術上、なかなか難しい。どのような対空防御、テロも含めて防護をする場合に、その用地は別に出てくる。その点についてどのように考えているか。我々としては、危惧するところであります。

ポーランドは、NHKのテレビで、後になって規制が多かったということですけど、あそこは米軍とポーランド或いはNATOとの国家協力だから良いんですけど、日本の場合、敷地外の行為を制限する法律は有りますか。無いでしょう。有れば教えてください。もし、レーダーを作ってから、真正面に何かを作るとしたときに、それを法的に規制出来るかどうか。その辺の問題、風車の問題もそうですが、厳密に考えないといけません。前が全て国有地であればよいが、民有地が前にあったりすると出来ません。その辺の状況もどうなのか。

防衛本省の発注の基本構想策定業務による施設の配置計画・インフラ等整備の検討 を行う技術提案方式、これが、来年3月29日までが履行期限ということは、レーダ ーシステムはその時点までに決まるということであります。発射装置はMk41VL Sだと思いますが、これを何セル、何モジュール置くのか、想定の弾数は公開できな いかもしれませんが、空から見ればわかるんですね。いずれ、ここが一番問題です。 一般的には8セルで1モジュールですが、ルーマニアでは3モジュールで24発。一 説によると、最初は4発との話もあります。 それでは弾道ミサイル以外に対空迎撃ミ サイルがたった4発で対応出来るのか。よって逆に言えば、最初4発と言って4セル 置く、しかし必ず増えていく。最終的な配置計画で、どういうセル数、モジュール数 になるか。最初は保安距離を置いて離していても、これを増設するとどんどん民家の 方に近づいていくんですね。ですから、最終形、少なくとも一定のビジョンがあると 思いますので、これを明らかにしてもらわないと。これは、作るときに見ていれば分 かりますから軍事機密でもなんでもない。まあ、弾頭数は順次増やすかもしれないが。 最終的な基本構想の技術提案方式、これと土質調査、航空測量、電波環境は全部リン クします。どこに何を置くか、レーダーもどこに配置するかによって影響が違うわけ ですよ。土質調査22本をやり、最終的にどこを選ぶか。レーダーの位置が決まらな いで電波環境調査が出来るのか。場合によって近いところを仮定しては出来るかもし れませんが、その場合にモジュールの置き方はどうなのか。1か所にまとめるイージ ス艦方式、これは出来るでしょうがそうなのか。ルーマニアのように分散方式なのか。 そこら辺がはっきりしない中、履行期限をどのように調整するか。基本構想の策定業

務は、少なくとも土質調査をやらないことには出来ないでしょうし、やってはじめて 電波環境調査が出来る。いずれ、なし崩し的に、いったん決まってから次々とやられ るのは不本意であります。必ず整備計画にはスペックを出すはずです。このスペック を明らかにしてもらわないと、将来的に1平方キロにどのような保安距離を置くのか も推測出来ないわけですよ。そこら辺について、しっかり考えていただきたいと思い ます。

一方、民家から離そうとすればするほど、県の施設、県のスポーツ施設に近づきます。あれもソフトターゲットで、日常的に夜に人はいませんけれども、昼は何万人も集まる施設で、狙い目になります。私が図面で確認したところ、秋田商業高校から1キロ離すとこの位置になります。でも、ここには県の施設、野球場やプールなどがあり、一番真ん中に電子関係の研究所があります。ここは精密な電波機器の委託調査も行っている。こちらに寄せるとこれらに影響がある。もし影響があれば県の施設として使えないでしょう。これは100億円かかっているんですよ。ですから、こちらに寄せれば良いというものでもありません。一番集まる時には、3万人ぐらいが集まります。ここにもってくると、そこまでせいぜい600mです。

一番心配しているのは電波の影響です。人体に関しては、一定の保安距離があれば減衰します。遮蔽物があれば減衰しますから、私自身は何とかなると思っています。ただ、航空機の定期便が朝鮮半島の方向から降り、1日に42便。その他に2日に1回ぐらいチャーター便もあります。東京、大阪はそちらからですが、札幌便は離陸の時にちょうど基地の上を飛んでいきます。万が一、これに触る、例えば航路を迂回する、こうなれば時間がかかる。冬は天候が悪いと上空を回る。1時間に3から4便ですよ。もし、これによって時間がかかれば、航空会社も嫌がるんですね。これが遅れるようなことがあれば、県の観光はじめ全てに響きます。ドクターへりはそう飛ぶことはないでしょうが、定期航空路の飛行に何らかの配慮あるいは迂回、そういうことは我々としては絶対に容認できません。

また、米軍とは違うでしょうが、5月に京都で米軍のXバンドレーダーによりドクターへリが17分遅れたんですよ。実は前にも2回あるんですよ。緊急を要する時、スムーズに停波ができるのかどうか。少なくとも、定期航空路になんらかのしわ寄せがいくことは絶対容認できないのでその点は強く申し上げておきます。

防空態勢、警備態勢は、当初の予定より相当大きくなると思います。そうすると、 装備も含めて1平方キロに入るかどうか、これが非常に問題です。これをどのように 考えるかですね。

今後のスケジュールで、調査のスケジュールは回答がありましたが、全体的なハードの基本設計・実施設計、基盤整備、躯体工事、最終的にレーダーあるいはMk41 VLSの搬入、装填、こういうスケジュールについてご回答をもらっていませんけれども、予定でしょうけれども一定のデータがほしいと思います。

我われとしては、全体構想が分からないうちに調査に入るというのは、なし崩しになる可能性があります。調査そのものに一定の配慮が必要だと思います。3つの調査と電波環境調査、このリンクをどのように理論づけるか。やってみなければ分からな

いというよりも、最初に全体構想があって、それに基づいた調査でしょうから。これは防衛機密になりますかね。後に、グーグルアースから見ればすぐ分かるでしょう。すぐ側の風車のカメラを少し下に向けると全部分かりますから。まず、全体構想を説明してもらわなければ、私に調査を止める権限はありませんが、信頼関係からすると、調査を強行するということは、秋田市長からも萩市長からも要望が出ていますが、開札したとしても、具体的に調査に入るのはもう少し詰まってからでないと、我々としては、調査について可とはできませんので、強く申し述べておきます。

経済的損失は、今からあるんですよ。住宅地が売れなくなるんですよ。建てようとしている福祉施設が別を探したり、学校に入る子どもを別に入れようとするなど。確かに200名の隊員が住居を構えることによる消費分はあるでしょうが、それで補えるというものではないんですよ。ですから、経済的損失、ある程度、客観的なものが出たら、それは補償すべきです。

ポーランドの例が本当かどうか、これはNHKの取材ですけど、防衛省としてもしっかり確認してください。もし、ああいうことになれば、沖合3キロに洋上風力、我々としてもすごい経済効果があるんです。これが駄目になる。その時に、止めることができるかどうか。

私は、そちらの立場も踏まえて言っているんですよ。折角の基地ですから、脆弱性 のある基地或いは制約がありすぎて万が一の時に能力が発揮できないような基地は、 国民として心配になります。日本の法律では、ポーランドのようにはいかないと思い ます。ですからもう少し慎重に、可及的速やかにというのは分かりますけど、5年も 6年もそう変わりません。先ほど言ったとおり、もし林野庁に土地があって、結構広 いしすぐ側が道路という話しも出ています。調べてなかったのなら仕方ありませんが、 国家的な基地ですので、防衛省の管轄だけでなく、照会をかけて良いのではではない か。ピンポイントで新屋演習場でなければならないということはないはずで、30か ら50キロ、100キロぐらいずれても大丈夫です。だからこそ、あそこに決めた時 に、たまたま自衛隊施設があって、予算もかからないとして決めたと思うんです。住 宅地は考慮しなかったと。誰が決めたか分かりませんが、最初の入り口の選択の部分 から、少なくとも政務三役が知らなかった。普通これは通らない話ですよ。県や市町 村が、例えば、ごみ集積場を作る時に、知事や副知事が現地を見に行って「すぐ側に 家があった」などと言ったら、大変なことになりますよ。それを是認するのであれば、 普通はトップまでが見て、住宅密集地の近くに作るために、どれだけの配慮をする、 そういうことをある程度、一定の方針を出してから地元に落とすべきでなんです。来 てから「住宅地がすぐ側です」では、地元を軽視しているとしかとれない。

いずれ非常に重要な基地であります。イージス・アショアの是非は別にしても、イージス・アショアを撤回することはないと思います。そうであれば、最高の機能を発揮でき、しかも地域住民からも歓迎されるような、歓迎されなくても容認されるような持っていき方でないと、いつまでたっても出来ませんよ。市長も私も、地元の一部の住民だけが不便、マイナスの効果を受け入れることを容認することはできません。折角やるのであれば、国家百年の大計を持ってしっかりやるべきです。

(岡防衛政策局次長)

今回の回答書について、知事の非常に高い見地から御指摘をいただいたと思っています。この場で全てお答えしきれるかといえば、非常に難しいかと思っています。ただ、様々な論点を御指摘いただきましたので、ここでは出来る限りの回答を申し上げた上で、持ち帰って、この説明は一回では済むものではないと思っていますので、何度も様々な機会を頂いて説明させていただきながら取り組んでまいりたいと考えています。

なかなか網羅的に申し上げられないかと思いますが、私からお答え出来ることをお話したいと思いますが、差し支えなければ、場合によっては関係する人間も来ておりますので、そこから話しをする場面もあると思いますので、そこはお許しをいただければ大変ありがたいと思います。

まず、冒頭、御意見として仰られたと思いますが、情報管理といいますか、様々な報道が出ていることについては承知しております。情報管理の面をしっかりしなければいけないということは間違いのないところであり、我々としてしっかり承らせていただきたいと思いますし、これからも十分に留意していきたいと思います。「防衛省の中に様々な意見があるのではないか」とのことでありましたが、これだけ大きな事業に取り組むに当たり、防衛省の中で多くの部署が関わっており、色々な意見を出しながらこれを取り纏めながらやっているというのは当然で、ある程度この方向性でやっていくという中で関係者が集まって議論をしながら進めている方向になっていることも事実でありまして、例えば今回、この説明をするに当たっても、様々な関係する部局、私は防衛政策局からきておりますが、装備の導入あるいは基地の整備、配置に関わるようなことだとか、そのプログラム自体をやっているところだとか、現在は装備庁という中になりますが、そうしたところの室だとか、あるいは今回のイージス・アショアについては、陸上に具体的に配置する施設という関係で、陸上自衛隊が運用するということを想定していますが、陸上幕僚監部からも来てもらっているということであります。そうした中で、全体を纏めながら進めていくということであります。

それから、基地の脆弱性との話しがあったかと思います。こういう住宅地に近いところにある中で、ちゃんとテロあるいは様々な攻撃に対処できるのか、そのために一定の距離を取らなくてはいけなくなるのではないかという話しがございました。今回の回答書の中で、テロや武装工作員への対応についてもある程度記述させていただいておりますが、まだまだ今後検討を深める必要があるのは当然と思っています。我々もイージス・アショアは非常に重要な施設であると考えておりまして、まずは、現在の周辺の安全保障環境の変化の中で、弾道ミサイルの脅威に対処する能力を向上させていくという観点から導入しようとしているものでありますが、当然、我が国に対する様々な攻撃形態はあり得るので、これに対してどのように警備をするのか。また、攻撃等、例えば弾道ミサイルだけでなく巡航ミサイルを含めた対空脅威にあるわけですので、どのように対処するのか、という問題意識は持っております。御指摘のあったように、新たな装備をあそこに置くのかどうかとか、どういった形で展開するのかといった具体的なところについても、しっかり詰めていかなければならないと思っているところであります。

それから、防衛省の所有している施設だけではなく、国全体としての取り組みであろうということで、林野庁の山林原野のような土地もしっかり調べるべき、調べていないだろうとのことでありましたが、今すぐに、海岸部にどれぐらいあるか承知しておりませんが、ある程度どのような土地があるかは調べたところでありますが、そこは色々と意見が分かれるといいますか、先ほどのお話だと「可及的速やかに」ということで御納得いただけるものではないと思っていますが、まずは我々が所有している施設で行うことが、時間を短くこの事業を進めることに繋がるという思いでこれまで進めてきたことは申し上げることが出来ると思います。どうしても役所間であれば所管換であるとか、或いは土地を整地する必要が出てくることによる時間を考えなくてもよいということがあったと思っています。

それから、ポーランドの報道を踏まえた御指摘があったかと思います。私も報道を拝見しておりました。我々としても分かっている範囲で、ルーマニア、ポーランド、ハワイの試験施設の関係で現地の状況がどうなっているか、把握している範囲のことを周辺環境の状況ということを中心でございますが、回答書の中で記載させていただいておりますが、さらに現地の状況について情報収集し、そうしたことを踏まえて地元の皆様にも御説明出来るようにしてまいりたいと考えております。

それから、セルの数など、配置の時の基本検討がどうなっていくのか全体構想についても説明をしてもらいたいというお話があったかと思います。これにつきまして、現在検討中でございますので、この場で確定的なことを申し上げられることではありません。発射装置は、1モジュール8セルということではありますが、これを何モジュールにするかなどについても、今後検討していくものでありますが、現時点では、冒頭ありました様々な報道がされているということでありますが、現時点では、公平性、公正性の観点から選定作業を行っているという状況であります。ただ、電波環境調査についても、レーダー選定を行った上でやることを想定しているところでありまして、確かに色んな調査をやろうとしていること、それぞれの相互関係について御指摘がございましたが、現在契約手続きを進めつつあるところでありますが、実際に調査に入るに当たっては、その前にどういった考えでどのような調査をやるのかということを、地元にも説明しなければいけないものと思っています。その際、本日御指摘いただいた点につきましても、御説明出来るようにしたいと考えております。

それから、周辺の県の施設等についても御指摘をいただきました。まさに今後の調査の中でということになりますが、ただ今いただいた情報も含めて、今後検討してまいりたいと考えております。

それから、電波の関係で、定期航空便への影響の話があったと思いますが、イージス艦の場合でも、日本海に出てオペレーションをする場合もありますし、その他の地域で活動することもありますが、現時点で飛行禁止区域を設けるようなことはしていないのが現状であります。ただ、今回、イージス・アショアを置くことで、定期便が迂回をするとか何らかのしわ寄せがくることは容認出来ないということを先ほどお話しがありました。今の点については、私としてもしっかり受け止め、東京にも持ち帰らせていただきまして、検討してまいりたいと考えております。停波についても、仮に飛行制限区

域が設定された場合ということになるかと思いますが、緊急時に支障がないよう対応出来るように、しっかりと検討してまいりたいと考えております。

それから、今後のスケジュールの関係で、全体的なハードがどうなっていくかということについてでありますが、例えばレーダーは選定途中にあるということも含め、全体のことをこの場で説明出来ないと思いますが、今後の検討を踏まえて、逐次、内容をしっかり説明出来るよう対応を考えてまいります。

それから、経済的損失についても御指摘をいただきました。また、ポーランドの例が本当かどうかについては、この場で答えられる材料がありませんが、情報収集をし、判明したことがあれば、地元の皆様にも情報提供し、考えを伺ってまいります。

これまでの政務官の説明、大臣の訪問、住民への説明の姿勢、やり方について、様々な御指摘をいただいていることは我々としても重々受け止めているところでありまして、住民の皆様のことをしっかり考えていかなければならないという気持ちで、今後とも様々な論点について検討を行いつつ、繰り返し御説明する機会をいただければと思っております。具体的なところで十分お答えしきれていないところもあると思いますが、取り急ぎの現状でございます。

(知 事)

要は、「検討中」「今後検討」、ほとんどがそうであります。そこらへんが住民説明会を何度やっても、一定の方針或いは「この場合はこうなる」というものがないと判断のしようがない。どんなに丁寧に何回やっても、「最終形はこうなる、最低限レーダーからこれだけ離す、その根拠はこれ」という具体性がないと、住民は判断しようがないし、我々も判断しようがない。

逆に言えば、それが不信感につながって、なし崩し的にどんどん事が進むんじゃないかと。検討結果、住民不安を引き起こすものが出てくるのではないか、と疑心暗鬼になっています。防衛機密のものはあるかもしれませんが、一定のところまでは、しっかりした方針を定めた上で説明しないことには、どんどん不信感が増していきます。今の状況であれば、あの地域、与党系の皆さんでもそうなってくる。すでに反対の意思決定をした町内会もあり、飛び火していきますよ。

説明の内容をある程度、全部でなくても住民の皆さんが一番関心ある電磁波の問題、テロ対策の問題、これに一定の納得がいくような方針を示した上で説明会をやる。それから調査に入る。そうでないと、萩市や秋田市からも反対される中、どの調査にしても、具体的に入ると逆効果だと思います。御省に帰って、大臣・政務三役を含めてしっかり検討し、住民の皆さんが心配している点について、ある程度具体的な一定の方向性を示した上で入っていく、そういう方針を出してくれることを希望します。

(岡防衛政策局次長)

お考えは私としてもしっかり承って東京に持ち帰り、今後の進め方について検討したいと思います。地元の皆様が不安に思っていることをしっかり説明しなければならないことは間違いがないところで、今回、分かっている範囲で御説明しようということで回

答書、また県議会の全員協議会で使用しこの後の住民説明会で使用する説明会資料を作成させていただきました。これで当然全ての点に回答出来ているわけではないだろうと思っていますし、これを受けて更に御質問も当然あるだろうと思っています。今後の進め方について、知事や、秋田市、萩市からも御要望があったことは重く受け止めなければならないと思っています。その一方で、具体的にこうした調査をすることによって、地元に丁寧な説明をしていくことが必要と思っておりまして、我々として、ここに置くことが出来るかをしっかり考えるとともに、地元の皆様からいただいている様々な疑問や懸念に具体的にお答え出来るような材料を得るという意味での調査であると思っています。そういう中で、どうしていくのかということについては、ただ今のお話も承りながら、受け止めて東京に持ち帰って検討させていただきたいと思っています。

(知 事)

ベースとなる基本構想は技術提案方式だとしても、スペックは防衛省から出すんでしょう。業者が何モジュールだとか決めることではないと思いますが。

(岡防衛政策局次長)

様々な施設がどうかということについて、業者と調整しながら進めていくことになりますが、お話のあったVLSの部分のモジュールをどのように置くかなどは、当然防衛省が判断することになるかと思います。今後の調整ということになりますので、全てを確定的には申し上げられませんが、考え方としてはそういうことであります。

(知事)

イージス艦のように集中配備か、レーダーから保安距離をとってルーマニアのように 3 カ所分散か、どちらかだと思うし、最終的にまさか 4 発だけということはないでしょう。そうしますと、最終形のビジョンについては、ぜひ決まった段階でお知らせ願いたいと思います。我われが一番欲しいのはそれなんです。防衛基地のイージス・アショアで、まさか SM-3 ミサイルが 1 発だけというもったいないことはしないでしょう。

基地のアウトラインがどうなのかによって、あの1平方キロが使えるのか、或いは保安距離が取れるのか、それが分かることになります。我々の判断としては、一発ぐらいだったら良いかもしれない。しかし、そんなことはあり得ないでしょう。一定の段階の概略でも情報としてはそこから始まるんですよ。飛行場を作るのだって、何千メートルの滑走路を何本作ると、何千メートルか分からなければ騒音対策も出来ませんから。そこはオープンになっていますから、それまで秘密ということは無いと思いますよ。どうせ、グーグルアースですぐ見られますから。我々はそれが一番欲しいんですよ。

(岡防衛政策局次長)

今この場で何か具体的にお答え出来るようなことはございませんが、御要望をいただいたことはしっかり受け止めさせていただきます。今後どのようなご回答が出来るかについては、持ち帰って検討したいと思います。

(知 事)

それがなければ判断しようが無いんですよ。それは強く要望します。皆さんも大変でしょうけれども、政治的な決定だから、従わなければならないから大変なのは分かりますよ。現場の分かる制服組の皆さんは色んな意見があると思うんです。政治は上の方であまり知識が無くてその場の成り行きで決めますから。それに対して、皆さん助言はするけれども、なかなか助言のとおりには政治は動きませんから。そこら辺は国はがんじがらめですから。別に次長さんをいじめているわけではありませんから。やはり防衛省で今回、山口と秋田でおかしくなると、全国の他の地域でも、防衛省との関係がおかしくなるんです。ですから、慎重には慎重を期して、そんなに急がないで、それなりに時間がかかってもしっかりと。5年先、北朝鮮はどうなりますか。たぶん、中国の関係もにらんでいると思いますが、そうは言えないでしょうけれども。5年の間に、また色々なウエポンの脅威があるでしょうし、それを追いかけてもしようがないでしょうから。ある時点で決めれば、それに向けて走る必要はあるでしょうけれども。今まで個別に、米軍との関係ではトラブルもありますが、沖縄を除いて自衛隊の皆さんには、非常に信頼性がある。制服組の皆さんには信頼があるが、強行すると制服組の皆さんに迷惑をかけるんですよ。それはまずいですよ。

今日言ったことについて、回答できる範囲で回答いただいて、基本構想、全体のビジョンをいつ頃まで出せるのが、検討の上でお知らせ願いたいと思います。

(岡防衛政策局次長)

配置計画について言えば、色々な施設と、VLSモジュールの話しもございましたが、 色々と決まることにはなると思うんですが、そういったことに繋げるための土質調査、 測量調査、知事さんからもリンクの話しをされていましたが、そうしたことをやってい きながら考えを固めていこうというのが現状ですので、その点は御理解を賜れればあり がたいなと思っています。

(知 事)

結局、分散配置なのか、モジュールの数はどうなのか、将来構想はあると思うんです。 具体的にこれがここという、そこまでは調査をしないと分からないと思いますが。例えば3モジュールだとすると、分散にするとか敷地の関係で3モジュールを一括配置するとか、そういうところまでは分かると思うんです。地質的にダメであればそういうこともあり得るとか、地質的に良ければ分散配置するとか、どっちかしかないですから。2つに1つですから。場所はどこかというのは後で決めることですから。レーダーとVLS、管理棟、或いは電源、エネルギー補助装置、隊員詰所、火薬、場合によってはミサイルをいっぱい買いますから再装填用の機材、あと基地防御をどうするか。あそこに対空砲とPAC-3は入らないですよ。短SAMは移動式でしょうから。そこら辺をこれから検討でしょう。非常に難しいと思いますよ。

最初、政務官がお出でになったとき、警備は警察、海上保安庁と言っていたが、全然

違ってきているでしょう。超重装備の器具でしょう。そうせざるを得ないでしょう。海上保安庁だって迷惑がっている。北朝鮮の漂流、あれのため海上保安庁の巡視艇を増やすのか、海上自衛隊が一定の警戒態勢をするのか、そこまで最後は決まりますよ。ハワイの米軍基地なんかすごいでしょう。周りに水中のソナーを付けて、海兵基地もあるでしょう。逆に言えば、そういう重装備をすればするほど、また危険ではないかと感じる住民も多くなるんですよ。そこの兼ね合いをどう説明するかですよ。また、あの1平方キロにその全部を詰め込んだら、脆弱性に繋がる。やはり色んなところに、色んな角度から対空防御しているでしょう。戦闘機体制でも、ここだと三沢か松島からF15だと7分か8分で来ます。少なくとも、日本海のはるか沖合にイージス艦でも1隻は置くのでしょう。でないとデータリンク出来ないから。場合によっては、船舶を太平洋に置いて、こちらからデータリンクして、太平洋から撃つという手もある。様々な体制によって違ってくる。検討事項が多いと思いますよ。

まあ、そういうことで、今日の質問、私の意見については、文書で御回答をお願いします。調査については、私に止める権限はありませんけれども、この後の信頼関係を保つとすれば、全部延ばすのか、またはこの部分は住民説明に必要だからという理屈を考えて御回答願いたいと思います。今の段階で全部を同時並行で進めるというのは全体構想が分からない状況で、はいそうですかという状況ではないことを御理解願いたいと思います。

(岡防衛政策局次長)

様々な論点を提起いただいたと思います。我々として、知事さんから承った点について、しっかりと検討させていただきたいと思います。その中で、住民の皆様方に丁寧に説明していくと、こういうことは分かった方が具体的な説明に資するというものも当然あろうかと思いますし、そうしたところをどういった形でやっていくのかということについては、よく検討させていただきたいと思います。

以上